



藤原 孟  
議員  
(政清会)

問 第5期幕別町総合計画が策定され町づくりの最上位に位置付けられ、実現を目指して施策の展開に取り組んでいると推測している。

しかし、最近の社会情勢はTPP問題、少子化、高齢化の進展など、時代の流れは予想を遥かに上回る勢いで進んでおり、町民が求める価値観は一段と激しく変化しているのが現状である。そこで町の名を地図に残すために優先順位をつけて必要な施策を検討すべきと考えて、町長に伺う。

(1) 第5期総合計画の基本計画の達成度について。

(2) 人口減少対策などを斬新な発想で検討した若手職員プロジェクトチームの成果と活用策について。

(3) 町の名を残す対策として、人材育成、魅力ある時代に合ったまちづくり、子育て支援、雇用創出など応急処置的対策といわれる施策の内容と予算付けについて。

(4) 町の将来像の検討にダウンサイジング（規模を小さくすること）

中で、子育て世代の経済的支援や

(2) プロジェクトチーム提案の施策のうち、マイホーム応援事業は、提案の趣旨を生かし対象を町内全域に拡大した定住対策として、平成27年4月から実施している。その他の施策も、策定中の幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中

(3) 「人材育成」については、神奈川県開成町と高知県中土佐町、埼玉県上尾市との子どもの交流、中高生の海外研修など、将来を担う人材の育成事業を予定している。

「時代に合ったまちづくり」については、地域包括支援システムの構築、コミバスの運行による生

問 第5期幕別町総合計画が策定され町づくりの最上位に位置付けられ、実現を目指して施策の展開に取り組んでいると推測している。

町長 (1) 第5期総合計画の基本計画の達成状況は次表のとおりである。

(1)320項目の施策の検証結果

「達成」	73項目
「計画的に進捗している」	243項目
「達成不十分」	※4項目

※「達成不十分」の4項目の現時点の達成状況

「国道38号のバイパスの事業化」	引き続き検討
「札内新道の道道昇格と道路整備」	既に事業着手
「公園整備・一時避難所となるいる公園の防災機能の補完」	既に事業着手
「高齢者の就労支援と雇用の啓発活動」	既に事業着手



柔軟で斬新な発想で人口減少対策を検討・推進するため、40歳未満の職員で構成されたプロジェクトチームのメンバー（前列中央は岡田前町長）。

問 30年後の日本地図に町の名を残すために地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定に向け取り組んでいる

答 の考え方を取り入れるべきでは。

町長 (1) 第5期総合計画の基本計画の達成状況は次表のとおりである。

30年後の日本地図に町の名を残すために地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定に向け取り組んでいる

空き店舗対策、パークゴルフ発祥の地をPRする取り組みなど、実施の可能性が高いものはできる限り取り入れることとしている。

(4) 来年度に予定の公共施設等総合管理計画の策定の中で、ダウンサイジングの誘因となるような公共施設等の集約・再配置が可能かどうか検討していく。

(4) 来年度に予定の公共施設等総合管理計画の策定の中で、ダウンサイジングの誘因となるような公共施設等の集約・再配置が可能かどうか検討していく。

「雇用の創出」については、特産品研究開発や地域資源のブランド化への支援などによる6次産業化の推進、異業種交流事業を通じた農・商・工の後継者や新規就業者の育成・確保対策などである。なお、地方創生の事業実施に係る予算付けは、国の新型交付金の活用を基本としていることから、国の動向も見ながら新年度予算の編成の中で優先順位を見極めつつ、実施年度を検討していく。

「雇用の創出」については、特産品研究開発や地域資源のブランド化への支援などによる6次産業化の推進、異業種交流事業を通じた農・商・工の後継者や新規就業者の育成・確保対策などである。なお、地方創生の事業実施に係る予算付けは、国の新型交付金の活用を基本としていることから、国の動向も見ながら新年度予算の編成の中で優先順位を見極めつつ、実施年度を検討していく。

「雇用の創出」については、特産品研究開発や地域資源のブランド化への支援などによる6次産業化の推進、異業種交流事業を通じた農・商・工の後継者や新規就業者の育成・確保対策などである。なお、地方創生の事業実施に係る予算付けは、国の新型交付金の活用を基本としていることから、国の動向も見ながら新年度予算の編成の中で優先順位を見極めつつ、実施年度を検討していく。

答 今すぐ実現できるかというと難しい。研究も含め、検討していく。

再質問 雇用対策は「何で稼ぎ、どのように雇用していくのか」であり、企業誘致も地場産業強化もあり、新規起業も簡単ではない。そこで高品質、オーガニック商品、地域特産品を生産者たちが扱う地域総合商社を設立すべき。